

## 閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：令和7年3月7日（金） 8：11～8：22

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：石 破 茂 内閣総理大臣  
村 上 誠一郎 国務大臣（総務大臣）  
鈴木 馨 祐 国務大臣（法務大臣）  
岩 屋 毅 国務大臣（外務大臣）  
加藤 勝 信 国務大臣（財務大臣、内閣府特命担当大臣）  
あべ 俊 子 国務大臣（文部科学大臣）  
福岡 資 麿 国務大臣（厚生労働大臣）  
江藤 拓 国務大臣（農林水産大臣）  
武藤 容 治 国務大臣（経済産業大臣、内閣府特命担当大臣）  
中野 洋 昌 国務大臣（国土交通大臣）  
浅尾 慶一郎 国務大臣（環境大臣、内閣府特命担当大臣）  
中谷 元 国務大臣（防衛大臣）  
林 芳 正 国務大臣（内閣官房長官）  
平 将 明 国務大臣（デジタル大臣、内閣府特命担当大臣）  
伊藤 忠 彦 国務大臣（復興大臣）  
坂井 学 国務大臣（国家公安委員会委員長、内閣府特命担当大臣）  
三原じゅん子 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
赤澤 亮 正 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
城内 実 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
伊東 良 孝 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
陪席者：橘 慶一郎 内閣官房副長官  
青木 一 彦 内閣官房副長官  
佐藤 文 俊 内閣官房副長官  
岩尾 信 行 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

- 一般案件 2件
- 国会提出案件 12件
- 法律案 13件
- 政令 3件
- 人事 2件

いずれも、案件表のとおり、決定となった。

議事内容：

○林国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、橋副長官から御説明申し上げます。

○橋内閣官房副長官：国会提出案件について、申し上げます。まず、質問主意書に対する答弁書10件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、令和6年度第3・四半期における「予算使用の状況」及び「国庫の状況」を財政法に基づき、国会及び国民に報告することについて、御決定をお願いいたします。

次に、法律案13件について、御決定をお願いいたします。まず、「再エネ海域利用法の一部改正法案」は、我が国の排他的経済水域における海洋再生可能エネルギーの適正な利用を図るため、同水域における洋上風力発電設備の設置に係る制度を創設する等の措置を講ずるものであります。

次に、「第15次地方分権一括法案」は、地方公共団体の提案等を踏まえ、地方公共団体に対する義務付けの見直し等を行うため、関係法律を改正するものであります。

次に、「日本学術会議法案」は、学術の向上発達を図るとともに、学術に関する知見を活用して社会の課題の解決に寄与するため、独立した法人格を有する組織として日本学術会議を設立することとし、その目的、業務の範囲等に関する事項を定めるものであります。

次に、「風俗営業法の一部改正法案」は、接待飲食営業に係る遵守事項等を追加するとともに、風俗営業の許可に係る不許可事由を追加する等の措置を講ずるものであります。

次に、「保険業法の一部改正法案」は、保険業に対する信頼性の確保及びその健全な発展を図るため、大規模乗合の損害保険代理店及び保険会社等に対する体制整備義務を強化するとともに、保険契約の締結等に関する禁止行為について対象となる範囲を拡大する等の措置を講ずるものであります。

次に、「信託業法の一部改正法案」は、公益信託法により、公益信託に係る行政庁による認可制度及び受託者規制等が設けられることを踏まえ、公益信託の引受けについて信託業法の適用除外とする等の措置を講ずるものであります。

次に、「資金決済法の一部改正法案」は、金融のデジタル化等の進展に対応し、利用者保護を確保しつつ、イノベーションを促進するため、自身が関与しない取引の決済のために国際送金を行う収納代行業者の一部について資金移動業等の規制の対象とするほか、暗号資産交換業者に対する資産の国内保有命令の創設等の措置を講ずるものであります。

次に、「児童福祉法等の一部改正法案」は、保育人材の確保等に関する体制の整備及び虐待を受けた児童等への対応の強化を図るため、地域限定保育士の資格の創設、保育所の職員等が行った児童への虐待についての通報に関する規定の整備等の措置を講ずるものであります。

次に、「マイナンバー法及び住民基本台帳法の一部改正法案」は、マイナンバーを

利用することができる事務として、国家資格に関する事務の範囲を拡大等するものであります。

次に、「民事裁判情報活用促進法案」は、民事裁判情報の適正かつ効果的な活用促進を図るため、民事裁判情報を加工して第三者に提供する業務等を行う法人の指定に関する制度を創設する等の措置を講ずるものであります。

次に、「譲渡担保契約及び所有権留保契約法案」は、譲渡担保権者及び留保売主等の権利の内容、被担保債権の範囲、権利の順位等について定めるものであり、「同法の施行に伴う関係整備等法案」は、譲渡担保権等の十分な公示を行うため、動産・債権譲渡特例法等の関係法律の規定の整備等を行うものであります。

次に、「食品等の流通の合理化及び取引の適正化法等の一部改正法案」は、食品等の持続的な供給を実現し、取引の適正化を推進するため、事業活動に関する計画の認定制度を設けるとともに指定飲食料品等について、費用の指標の作成・公表、消費者への情報提供等を行う団体を認定する等の措置を講ずるものであります。

次に、政令3件について、御決定をお願いいたします。まず、「令和6年等における特定地域に係る激甚災害及び適用すべき措置の指定令」は、令和6年等に発生した災害のうち、地滑り、豪雨及び暴風雨による25市町村の区域に係る19の災害を激甚災害として指定するものであり、「令和6年8月26日から9月3日までの間の暴風雨及び豪雨による災害についての激甚災害並びに適用すべき措置の指定令の一部改正令」は、当該激甚災害に対する公共土木施設災害復旧事業に係る補助の特別措置等が適用される区域を拡大するものであります。

次に、「沖縄位置境界特措法施行令の一部改正令」は、官報が電子的に発行されることに伴い、同法第9条の規定による公告の電子化に対応するための規定の見直しを行うものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、水産庁増殖推進部長高橋広道外2名に、ロシア連邦の200海里水域における日本国の漁船によるロシア系さけ・ますの2025年における漁獲に関する日ロ政府間協議日本政府代表等を命ずること等について、御決定をお願いいたします。

次に、田中弘允外221名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。

次に、件名外案件について、申し上げます。まず、「債務救済措置に関する書簡」をスリランカとの間で交換することについて、御決定をお願いいたします。本件は、主要債権国会合の合意に基づく債務救済措置として、「独立行政法人国際協力機構」に対するスリランカ政府等の債務約3,695億円について、弁済期限を繰延べることを取り極めるものであります。なお、相手国政府との書簡交換まで不公表といたしたいので、御了承をお願いいたします。

次に、「無償資金協力に係る取極の締結」について、御決定をお願いいたします。本件は、我が国と相手国政府等との間で実質的な合意をみた無償資金協力を取りまとめたもので、2か国、3機関に対する計7件、総額約57億円の贈与等を行うものであります。個々の案件につきましては、先方との書簡交換までそれぞれ不公表といたしたいので、御了承をお願いいたします。なお、締結状況は適宜取りまとめ、

別途、閣議に御報告することといたします。

○林国務大臣：これもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

御発言はございますか。

無いようですので、以上もちまして、閣僚懇談会を終了いたします。



1. 衆議院議員吉川里奈（参政）提出新たに指定した長崎大学のBSL-4施設に関する質問に対する答弁書について（決定）

（厚生労働省）

1. 衆議院議員吉川里奈（参政）提出日本の伝統産業であるいぐさ及び畳表に係る国内産業支援に関する質問に対する答弁書について

（決定）

（農林水産省）

資料あり  
資料あり

☆ 令和6年度第3・四半期における予算使用の状況を国会及び国民に報告することについて（決定）

（財務省）

〃 ☆ 令和6年度第3・四半期における国庫の状況を国会及び国民に報告することについて（決定）

（同上）

#### ◎ 法律案

資料あり  
資料あり

○ 海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律の一部を改正する法律案（決定）

（内閣府本府・経済産業・国土交通・環境省）

〃 ○ 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案

（決定）

〔内閣府本府・デジタル庁・総務・  
厚生労働・経済産業・国土交通省〕

〃 ○ 日本学術会議法案（決定）（内閣府本府・財務省）

〃 ○ 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律の一部を改正する法律案（決定）（警察庁）

〃 ○ 保険業法の一部を改正する法律案（決定）

（金融庁）

〃 ○ 信託業法の一部を改正する法律案（決定）（同上）

〃 ○ 資金決済に関する法律の一部を改正する法律案（決定）（同上）

〃 ○ 児童福祉法等の一部を改正する法律案（決定）

（こども家庭庁・財務・文部科学省）

資料あり  
資料あり

- 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律及び住民基本台帳法の一部を改正する法律案（決定）  
(デジタル庁・総務省)
- 〳 ○ 民事裁判情報の活用の促進に関する法律案  
(決定) (法務省)
- 〳 ○ 譲渡担保契約及び所有権留保契約に関する法律案  
(決定) (同上)
- 〳 ○ 譲渡担保契約及び所有権留保契約に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案  
(決定) (法務・財務省)
- 〳 ○ 食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律及び卸売市場法の一部を改正する法律案  
(決定) (農林水産・財務省)

◎政 令

資料あり  
資料あり

- 令和6年等における特定地域に係る激甚災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令  
(決定) (内閣府本府・総務・財務・農林水産・国土交通省)
- 〳 ○ 令和6年8月26日から9月3日までの間の暴風雨及び豪雨による災害についての激甚災害並びにこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令の一部を改正する政令（決定）  
(内閣府本府・総務・財務・国土交通省)
- 〳 ○ 沖縄県の区域内における位置境界不明地域内の各筆の土地の位置境界の明確化等に関する特別措置法施行令の一部を改正する政令（決定）  
(内閣府本府・防衛省)

資料あり  
資料あり

◎人 事

- 水産庁増殖推進部長高橋広道外2名に日本国政府とソヴィエト社会主義共和国連邦政府との間の両国の地先沖合における漁業の分野の相互の関係に関する協定及び漁業の分野における協力に関する日本国政府とソヴィエト社会主義共和国連邦政府との間の協定に基づくロシア連邦の200海里水域における日本国の漁船によるロシア系さけ・ますの2025年における漁獲に関する日ロ政府間協議日本政府代表等を、水産庁資源管理部長魚谷敏紀外1名に漁業の分野における協力に関する日本国政府とソヴィエト社会主義共和国連邦政府との間の協定に基づく日ソ漁業合同委員会第41回会議日本政府代表代理を命ずることについて  
(決定)
- 〃 ☆鹿児島大学名誉教授田中弘允外221名の叙位又は叙勲について (決定)

[○署名あり ☆署名なし]

件名外案件

〔令和7年〕  
〔3月7日〕 (金)

◎一般案件

資料  
なし

- 債務救済措置（債務繰延方式）に関する日本国政府とスリランカ民主社会主義共和国政府との間の書簡の交換について（決定）（外務省）
- 〳 ○無償資金協力に係る取極の締結（令和6年度第7次取りまとめ分）等について（決定）（同上）

〔○署名あり ☆署名なし〕